

5条届出記入例【一部転用】

連絡先(電話番号)

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

届出日 令和 年 月 日

練馬区農業委員会 会長 殿

届出を行う日付  
をご記入ください

譲受人

株式会社〇〇〇  
代表取締役 大泉 義男

印

個人の場合は氏名を、  
法人の場合は社名・代表取締役の肩書・氏名を  
ご記入ください。

譲渡人

石神井 太郎

印

届出者の氏名(法人はその代表者の氏名)を  
自署する場合は、押印を省略できます。

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定し、移転したいので、農地法第5条第1項  
第7号の規定によって届け出ます。

1 当事者の 住所等	当事者の別	氏名	住所		職業	
	譲受人	株式会社〇〇〇 代表取締役 大泉 義男	練馬区大泉学園町1丁目30番78号		会社員	
	譲渡人	石神井 太郎	練馬区石神井町3丁目30番26号		農業	
2 土地の所 在等  地番のあとに 「の一部」とご 記入ください	土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	土地所有者 氏名・住所	耕作者 氏名・住所
		下石神井 二丁目	畑	400㎡ のうち 300㎡	石神井 太郎 石神井町3-30-26	同左
		以下余白				
		計	400 ㎡(田 ㎡、畑 400 ㎡)			
3 権利を設 定、移転 しようとする契約 の内容	権利の種類	権利の設定 移転の別	権利の設定 移転の時期	権利の存続期間	その他	
	(1) 所有権 (2) 賃借権 (3) その他	設定 移転	受理書交付後 令和 年 月 日	永久転用 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
4 転用計画	転用の目的	共同住宅建設	開発許可を要しない転用行為にあつては 都市計画法第29条の該当号		1 号	
	転用の時期	工事着工時期		工事完了時期		
		令和 年 月 日		令和 年 月 日		
	転用の目的に係る事業 又は施設の概要	鉄筋コンクリート造 3階建 共同住宅1棟 延面積 ㎡				
5 転用することによって生ずる付近 の農地、作物等の被害の防除施設 の概要	東..... 宅地 } 支障ありません 西..... 宅地 } 南..... 畑 } 北..... 道路 }					

「[公簿面積]のうち[申請地面積]」をご記入ください  
実測図等、通常の添付書類のほかに必要な書類を添付してもら  
い、転用部分の確認をします。詳しくは別紙「農地転用届出添付書  
類(特別な場合)一覧」をご参照ください。

所有権移転の場  
合は、筆の一部  
での転用はでき  
ません。分筆後  
に届け出てください

参考  
「開発許可を要しない転用行為  
の都市計画法第29条の該当号」  
1号:市街化区域でその規模が  
500㎡未満  
3号:公益上必要な建築物の建  
築の用に供する開発行為  
4号:都市計画事業  
5号:土地区画整理事業  
6号:市街地再開発事業  
7号:住宅街区整備事業  
8号:防災街区整備事業  
10号:非常災害の応急措置  
11号:通常の管理行為、軽微な  
行為その他の行為で政令  
に定めるもの

(記載要領)  
1 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所  
欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。  
「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類の、数量及び面積、その事  
業について具体的に記載してください。

記入の必要は  
ありません

事務局次長	係長	審査	係員	練農委転第	号
				収受	月 日
				起案	月 日
				決定	月 日
				交付	月 日